

授業を通じた学生の活動による 「地域のメリット」とは？

——大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究に向けて——

大 東 貢 生
全 炳 昊

【抄録】

この小論の目的は、大学でのアクティブ・ラーニング（以下 AL）型の授業を通じた学生による地域での活動によって、地域社会にはどのような利点・メリットが期待されているのかについてまとめることにある。いくつかの先行研究から、授業を通じた地域社会の利点・メリットとして、「学生の頑張りに地域の人々が奮起される」「地域資源が再認識される」「さまざまな人々との交流が生まれる」「地域資源を維持する意欲が増大する」の4点をまとめた。

キーワード：授業を通じた学生の地域活動、地域社会のメリット・利点、
地域資源の再認識・維持

1. はじめに

この小論の目的は、大学でのアクティブ・ラーニング（以下 AL）型の授業を通じた学生による地域での活動によって、地域社会にはどのような利点・メリットが期待されているのかについて、いくつかの先行研究からまとめることにある。

近年大学には社会貢献・地域貢献の重要性が求められるようになってきている。2005年の文部科学省中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」では、「国際協力、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献も求められるようになっており、こうした社会貢献・地域貢献の役割を、言わば大学の「第三の使命」としてとらえていくべき時代となっているものと考えられる」とされ（文部科学省 2005）⁽¹⁾、2006年の教育基本法改正においては、大学の教育や研究の成果を広く社会に提供することにより社会の発展に寄与することが新たに大学の役割として規定された。さらに、この教育基本法の改正を踏まえた2007年の学校教育法の改正において、大学は学術研究、人材育成（教育）に加え、教育研究の成果を広く社会提供することが大学の果たすべき第三の役割として新たに位置づけられた。この流れは大学教育改革の「優れた取組」である GP（Good Practice）の一連の事業である、「特色ある大学教育支援プログラム（特色

GP)」（2003年度）、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」（2004年度）、「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」（2008年度）、さらには「地（知）の拠点整備事業（大学COC（Center of Community））」（2013年度）、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（2015年度）という事業に結びつき、大学教育改革の中で社会貢献・地域貢献が展開されている⁽²⁾。

一方、2012年の文部科学省中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」においては、学士課程教育において「学生同士が切磋琢磨し、刺激を受け合いながら知的に成長することができるよう、課題解決型の能動的学修（アクティブ・ラーニング）といった学生の思考や表現を引き出しその知性を鍛える双方向の授業を中心とした質の高いものへと転換する必要がある」（文部科学省2012）とし、各大学においてはさまざまなアクティブ・ラーニングによる授業が実践されている⁽³⁾。

この大学の社会貢献・地域貢献とアクティブ・ラーニングによる大学教育の質的転換によって、大学の授業において地域社会の中で学生がアクティブ・ラーニングを行うことで、同時に大学が社会貢献や地域貢献を果たすということが想定される。それでは授業を通じて学生が地域社会において学ぶことが増える一方、受け入れる、あるいは協働する地域社会側のメリットは何かあるのだろうか。総務省による「域学連携」地域づくり活動では、「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動」として、地域と大学にはそれぞれメリットがあり、地域側のメリットとして「大学に集積する知識や情報やノウハウが活かされる」「地域で不足する若い人材力を活用」「地域の活性化」「学生や地域住民の人材育成」が謳われている（総務省地域力創造グループ地域自立応援課2012）。対して、地域が求めているものと大学が提供できる内容にミスマッチが存在することもたびたび指摘されている⁽⁴⁾。

この小論では、こうした地域のメリットがこれまでのアクティブ・ラーニング型の授業によってどのように描かれているのかについて、いくつかの先行研究の知見から描きだし、当大学間連携事業における地域社会の利点・メリットを検討するための糸口としたい。

2. 授業を通じた学生の活動の現場から

以下では、総務省が打ち出した「域学連携」事業の報告を中心に、「地域社会の利点・メリット」をまとめたい。

蜂屋大八は総務省「域学連携」事業が目指すものは、文部科学省のCOC事業と同じく大学と地域の連携を支援しつつも、都市圏の教員・学生が、遠隔地の条件不利地域の活性化を目的に行う、アウトリーチ型の連携であると述べている。この例として蜂屋は筑波大学生による山形県最

上郡金山町での実地調査活動を取り上げる（蜂屋 2014:72-73）。

学生は、コアセンターとしての小学校と三つのサテライト及び金山町全域を網羅する各自治区の公民館について、住民活動の社会教育的意義と廃校の社会教育施設としての位置づけの研究活動を行った。学生による住民とのインタビューやワークショップの結果から、「都市部と農村部との異文化交流から創出される学び」として、学生の活動は「金山町民が、自分たちの住む地域に対して、教育・研究資源としての価値を、他者の言語表現を借りて「再認識」することを狙ったものでもあり、それは学生が表現した「息苦しい」ほどの「住民の関係性の濃さ」や「本物の強さ」の再認識であるという。蜂屋はこの過程を鶴見和子の述べる「内発的発展」に必要な動きであると述べる（蜂屋 2014:81-82）。

山本早苗は常葉大学社会環境学部（旧 富士常葉大学環境防災学部）が中心となって取り組んできた静岡県松崎町の「ふじこ伊豆プロジェクト」を事例に、域学連携による地域づくりの現状と課題について論じている（山本 2015:31）。石部棚田保全ボランティア活動の展開として、学生がインターンシップのために地域に住み込み、地域住民との信頼関係を築いていったことから、地域の人たちと学生たちの対面的コミュニケーションが生まれ、地域と大学の関係にも変化が生じたという。さらに協力してくれる住民を介して、地域活性化に意欲があるにも関わらずリーダーになることがタブー視されている女性たちの協力を得て地域マルシェを継続的に実施する。このことで、「[余りもの]として捨ててしまっていた野菜や加工品が、「宝物」になるという発見が共有され、日常にはりあいができた。マルシェでは、売り手と買い手との顔の見える関係が築かれ、地元住民と都市住民とのコミュニケーションの場にもなっている。地域では、「マルシェが楽しみで、生きがいだ」と語る女性たちが少なくない」（山本 2015:40）と述べる。

さらに地域資源の発掘や地域文化の世代間継承の場づくりとして石部地区にて聞き書き調査を行い、「語り手たちも、学生たちの素直な驚きや共感する姿を目の当たりにして、当たり前の日常のつまらない積み重ねと思っていた自分の人生の価値や経験の豊かさを再発見していく」（山本 2015:42）と述べる。

遊佐順和は2013年に北海道が実施した総務省推進事業「域学連携」から、札幌国際大学短期大学部で実施した課題解決型教育（PBL：プロジェクト・ベースド・ラーニング⁽⁵⁾）演習を例として、外部人材となる高等教育機関が地域と連携して課題解決に取り組むことの意義を高等教育機関および地域双方の立場から述べている。すなわち、「よそ者」である高等教育機関の学生が、学生の視点により地域の資源価値を再認識し提案を行うことで、地域の活性化に貢献する可能性について述べる。北海道離島地域である利尻町、利尻富士町、礼文町での学生の「ご当地グルメ」プロモーション活動などに並行して遊佐は自治体受け入れ担当者にヒアリングを行い、「地域だけでは企画力が乏しいものになりがちだが、若い大学生の発想力や行動力を借りるという方法が、役場だけではなく地域の関係者にも理解された」「事業期間の滞在を通して、町の地域性や課題を理解してもらえた」「学生が自分達の力でお互いに協力し合いながら頑張る姿に地域が

刺激され、今後地域づくりを考える機会を与えてくれた」(遊佐 2015:111) とまとめている。

谷村要は京丹後市における「『域学連携』地域活力創出モデル実証事業」での地域とかかわるPBLの課題を論じている。京丹後市蒲井・旭地区での合宿・数回のワークショップや地域の清掃活動の実施、地域の施設整備の手伝いなどを行いつつも、PBLが「地域の課題への理解を深めること、地域住民に対し谷村ゼミの認知度を上げていくこと、そして、学生と地域のニーズとのすり合わせにとどまっている」(谷村 2017:35) と述べている。

しかし谷村は、このように地域住民が地域外の学生と接し続けたことが地域の取り組みに影響を与えているとして京丹後市の地域にぎわい創り推進員の語りを取り上げる。ワークショップをきっかけに地域外の若者の口から地域の未来に対する悲観的な観測が出されたことで、地区の存続への危機感が住民間に生まれてきたとのことである。実際に2016年以降、蒲井・旭地区では、夏季にグリーンツーリズムを押し出したシーカヤックツアーを地区の宿泊施設において提供するなど新たな取り組みを住民が主体となって打ち出している。推進員にればこの活動は学生とのワークショップの影響だという(谷村 2017:35)。

中村保ノ佳は、中期戦略を立て連携し大学の研究成果を提案するだけでなく学生と住民が主体となって実践している点でアプローチに新規性があると考えられる兵庫県洲本市と龍谷大学の連携を事例に取り上げ、そのプロセスから地域振興を考えている。また、再生可能エネルギーをツールにした洲本市の連携の継続要因の分析している。中村によれば、連携の背景として龍谷大学地域公共人材・政策研究リサーチセンター(LORC)が、地域資源である再生可能エネルギーを地域に還元させ、持続可能な地域発展の実現につなげていくことが重要であるとの認識のもと、担い手となる人材の育成プログラムの開発を行っているという。LORCの活動の一環として2012年に行われた再生可能エネルギー塾に洲本市役所職員が参加することによって、洲本市との連携がスタートしている。そして総務省「域学連携」地域活力創出モデル実証事業への応募によって、参加学生への単位認定可能なカリキュラムの構築が目標の一つとして掲げられ、PBL科目として「政策実践・探究演習」の中に洲本プロジェクトが組み込まれ、受講生との連携を行っている⁽⁶⁾。

中村は洲本市千種竹原集落での小水力発電設置にかかる学生の農作業や水路補修などの労働作業によって、「学生との距離を縮めた」「自分たちだけのものではないので、学生のためにも小水力発電施設を壊すわけにはいかない」と地域側にとっても学生との作業を通して維持管理のモチベーションになっていることが確認できたという。このことから中村は「労働作業は域学連携型アプローチにおいて地域側にも学生側にも効果的であると言える」と述べている(中村 2017:102)。

加えて中村は、「域学連携型アプローチでの学生への期待は「ヨソモノ・ワカモノ・バカモノ」という言葉でよく表現される。しがらみなく新しいことに挑戦できるといったニュアンスが含まれるが、本来地域の目標を達成するために行動するのは学生でなく住民である。つまり地域課題

解決の起爆剤として学生にアイデアを期待しても、地域に受け入れられず住民の行動に結びつかなければ意味がないということである。学生の役割は住民が行動を起こせるようなきっかけを与え、住民が抱く地域振興のハードルを下げることだ」（中村 2017:103）と考えている。

以上の事例から中村は、洲本市の連携の継続要因として、①「コンセプトメイキング」がはつきりしている、②「継続性を見越した事業の戦略性」、③「マルチパートナーシップ型運営」、④「行政職員資質」、⑤「自律性の高い地域での実践」、⑥「再生可能エネルギーの有効性」、⑦「学生と住民の主体性」、⑧「アカデミックな活動と交流・実践活動の連動性」の8要因を提起している（中村 2017:112-113）。

龍谷大学での洲本市での活動については、先端的京都モデル「地域公共政策士」制度⁷⁾の構築を行った白石克孝らも、2013 から 2015 年度の洲本市域学連携事業の取り組みについてまとめつつ、学生連携の成果として2点を取り上げる。ひとつは労働作業であり、学生が地域住民とともに活動することにより、住民にとっては学生が手伝うことで土木労賃の削減となり、小さい集落ではコスト面と人材不足の面での助けとなる。同時に、「学生との距離を縮めた」「自分たちだけのものではないので、学生のためにも小水力発電施設を壊すわけにはいかない」と地域側にとっても学生との作業を通して維持管理のモチベーションになっていることが確認できたと述べている（白石・櫻井・中村 2018:7-8）。

加えて、いわゆる「域学連携」事業以外の学生による社会貢献活動も見ておきたい。「域学連携」を冠していない取り組みは、先に挙げた文部科学省関連の事業などがある。水野晶夫は、名古屋学院大学での商店街をはじめとする地域貢献活動について主に学生の教育効果について展開している。加えて水野は、学生たちのバイタリティーや感性は、地域になかった新しい力となり、問題解決とともに活性化に大きく貢献することがある。地域は予定調和的な停滞傾向に陥り、活力を失う方向に進みがちになる中で、若い世代が新しいアイデアで、ボランティアに地域貢献活動をすることが、その停滞傾向を打破し、また学生たちの健気で真摯な態度は、地域の大人たちへのエンパワーメントにもつながると述べている（水野 2013:12）。

この例として、名古屋学院大学による愛知県瀬戸市・名古屋市熱田地区での商店街活性化活動を取りあげる。この活動は学生による商店街活性化事例として経済産業省や愛知県から評価され、文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」、「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」の採択を受けたという。水野によれば、学生による活性化は「数多くの新聞、テレビ等のマスメディアへの露出、いわゆるパブリシティが活性化への『期待』を地域に浸透させ、それによって商店街にバンドワゴン効果を呼び起こしたことが、この結果を導いた最大の要因です」（水野 2013:13）と説明している。

コミュニティカフェへの新聞社やテレビ局からの取材によるパブリシティとともに、PBL 型授業による社会性・新規性のある事業が結果的にそれが次々とマスメディアに取り上げられパブリシティになったこと、加えて、学生という若さや期待、そして商店街とは異質の存在だけにそ

の面白さも加わり、これらのパブリシティは徐々に地域に活性化への「期待」醸成につながったという。学生たちの活動に刺激を受けた商店街では、新規イベントや「一店逸品活動」など様々な事業も推進し、活性化への「期待」は、新規出店ラッシュや来客者数の増加を生み出した。すなわち、学生のバイタリティーや社会性および新規性のある様々なプロジェクト、そしてそれに呼応する形で生まれる商店街の活動が実体経済に好影響を与えるとともに、数多くのパブリシティが地域活性化への「期待」醸成となり、それがバンドワゴン効果につながったと述べている（水野 2013:13）。

こうした授業による地域貢献活動が継続的に進行するためには、地域連携を支える大学の仕組み作りが必要であるとともに、大学と地域は、両者にとってメリットのある Win-Win な関係を維持しながら、活動の成果を通じて信頼関係を構築していくことが大切であるという（水野 2013:15）。

3. まとめに代えて

以上の「域学連携」を中心とする報告から、授業を通じた地域側の影響として次のことがまとめられる。

第一に、「学生の頑張りに地域の人々が奮起される」ことである。「若い大学生の発想力や行動力を借りる」こととして「学生のバイタリティーや社会性および新規性のある様々なプロジェクト」で「学生が、自分達の力でお互いに協力し合いながら頑張る姿に地域が刺激され」、「学生との距離を縮め」ることで、「地域だけでは企画力が乏しいものになりがち」である地域に「今後の地域づくりを考えるきっかけを与え」る機会となっている。さらに学生との交流から地域外の若者の口から地域の未来に対する悲観的な観測が出されたことで、地域の存続への危機感が住民間に生まれてきたことが起こる。また学生の活動が数多くのパブリシティとなり、地域活性化への「期待」を醸成していることも考えられる。

第二に、「地域資源の再認識」がある。学生の活動を通じ、自分たちの住む地域の教育・研究資源としての価値を、他者の言語表現を借りて「再認識」することが可能になる。ここで再発見されるものは数多くある。当たり前の日常のつまらない積み重ねと思っていた自分の人生の価値や経験の豊かさの再発見、地域住民の人間関係である「息苦しいほどの「住民の関係性の濃さ」や「本物の強さ」の再認識や、地域のモノ、これまで「余りもの」として捨ててしまっていた野菜や加工品が、「宝物」になるという発見共有、地域活性化に意欲があるにも関わらずリーダーになることがタブー視されている女性たちの発見、再認識である。

第三に「交流」がある。学生の活動を通じ、地元住民と都市住民とのコミュニケーションが図られつつある。第四に、「地域資源の維持」がある。小水力発電にみられるように「自分たちだけのものではないので、学生のためにも壊すわけにはいかない」などのように学生との作業が維

持管理のモチベーションになることが考えられる。

以上、地域側への影響を4点まとめたが、こうしたことが学生のみならず地域住民にとっても「都市部と農村部との異文化交流から創出される学び」となっていると考えられる。地域活性化を進める現場では、『若者』『馬鹿者』『よそ者』がいれば町は動く（山内道雄 2007:150）と言われているが、授業による学生の活動においても地域住民の学びにつながる事が推測される。今後は、こうした地域住民の影響、地域住民の学びについて、地域住民への調査から、影響が生じる過程や背景についてより分析を試みたい。

注

- (1) 白石克孝は、大学の社会貢献は世界的にも大学の「第三の使命」として同様に認知される動向が定着しつつあると述べている（白石 2014）。
- (2) 大学の地域貢献について、長田進（2015）は「高等教育としての大学教育の提供」「地域を支える専門人材の育成」「大学の知的資源の地域社会への還元」の3点を指摘している。また、早川公（2017 a 2017 b）は、地域へのコミットメントを教育のドメインにおいても積極的に展開する、いわゆる「地域志向教育」を提唱する。早川によれば、COC に代表される地域志向教育は2010年代において活発化し、学生と教員が様々なプログラムを通じて地域に関与（コミットメント）する機会は増加している。しかし、これほど国内で熱心に展開される地域志向教育であるが、それを概念的に理解する動きは少なく、個別の輝かしい取組みが「点」的に散見されるのみであるという。早川は、地域志向教育は総合性、実用性、自省性の3つに特徴づけられ、コミットメントは自省性を伴う「フィールドワーク」を通じて具現化すること、地域志向教育のスローガンの下に「単なる現地見学や地域課題を題材に何かすればいい」という取組みの背後にある「素朴な信念」を解体するまなざしのメンテナンスの必要性を指摘している。一方、手塚眞ら（2010）は学生の地域貢献の単位認定に必要なこととして、地域の指導体制の確立が必要であることも述べている。なお、総合研究所当プロジェクト研究「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」において研究対象となっている「大学間連携共同教育推進事業」（以下大学間連携事業）は、先の2012年の中央教育審議会答申と同じ2012年に文部科学省において採択されている（大東貢生 2018）。
- (3) こうしたアクティブ・ラーニングの教育効果については長光太志（2019）も参照。
- (4) 例えば、大宮登・増田正（2007）。こうしたミスマッチについては、大学の教員や学生が無償の労務提供者として仕事をしてくれるという地域側の期待がある（野澤一博 2016:6）。なお、筆者のひとりである大東は、2012年度から3年間、佛教大学社会連携センター長の職にあり、佛教大学と包括協定を結んでいる南丹市美山町、北野商店街との連携について同様の思いを抱いていた（大東 2012）。
- (5) アクティブ・ラーニングはここで述べているプロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）やサービス・ラーニング（SL）を含む概念である。
- (6) 龍谷大学の「政策実践・探究演習」は当総合研究所プロジェクト研究「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」において研究対象となっている初級地域公共政策士資格の必修科目でもある。
- (7) 先端的京都モデルである「地域公共政策士」制度（久保 2017）は、当総合研究所プロジェクト研究「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」の研究対象のひとつである。

文献

- 蜂屋大八, 2014, 「都市部と農村部との異文化交流から創出される学び：山形県最上郡金山町「域学連携」事業から」『茗溪社会教育研究』(5), 71-86, 2014。
- 早川公, 2017 a, 「地域志向教育とは何かー地域学, フィールドワーク, 拡張現実」『宮崎大学 教育・学生支援センター紀要』1: 17-25。

- , 2017 b, 「地域に期待される「大学の役割」とは何か: 「地域志向教育」のあり様をめぐって (課題先進地における地方創生への挑戦)」『地域活性学会研究大会論文集』9, 306-309。
- 久保友美, 2017, 「大学間連携による地域公共人材育成: 先端的京都モデル「地域公共政策士」の現状と課題」『龍谷政策学論集』6(1・2), 51-61。
- 水野晶夫, 2013, 「「地域が学生を育て、学生が地域を元気にする」地域連携活動の試み: 名古屋学院大学の事例から (特集 地域連携による教育の取り組み)」『大学教育と情報』2013 年度 (2), 12-15。
- 文部科学省, 2012, 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm)
- , 2005, 「我が国の高等教育の将来像」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm)
- 長光太志, 2019, 「アクティブラーニングが卒業時点の就業状況に及ぼす影響について」『佛教大学総合研究所紀要』(26), 51-68。
- 中村保ノ佳, 2017, 「洲本市と龍谷大学の域学連携型アプローチによる地域振興の考察: 再生可能エネルギーを柱にした事業展開について」『龍谷大学大学院政策学研究』(6), 93-116。
- 野澤一博, 2016, 「大学の地域連携の活動領域と課題 (特集 大学の地域連携マネジメント)」『産学連携学』13(1), 1-8。
- 大宮登・増田正編, 2007, 『地域・大学共同実践法 地域と大学の新しい関係構築に向けて』悠光堂。
- 長田進, 2015, 「地域貢献について大学が果たす役割についての一考察」『慶応義塾大学日吉紀要 社会科学』(26), 17-28。
- 大東貢生, 2018, 「大学改革推進補助金事業の成果と課題」『佛教大学社会連携センター年報』(4) 52-54。
- , 2015, 「今後の展望・課題 社会連携センター—今後の方向性—佛大 Vision 2022 を前提にして—」『佛教大学社会連携センター年報』(1) 86-87。
- 白石克孝, 2014 「地域変革インフラとしての大学」白石克孝・石田徹編『持続可能な地域実現と大学の役割』日本評論社。
- 白石克孝・櫻井あかね・中村保ノ佳, 2018, 「龍谷大学政策学部による域学連携の取り組み (上): 兵庫県洲本市を事例に」『龍谷政策学論集』(7), 137-150。
- 総務省地域力創造グループ地域自立応援課, 2012, 「域学連携による地域活力の創出」『総務省』。
- 谷村要, 2017, 「地域とかわかる PBL への試み ～京丹後市域学連携事業での活動を事例として～」『大手前大学 CELL 教育論集』7, 31-37。
- 手塚眞・福士正博・安川隆司, 2010, 「学生の地域貢献—単位認定化を中心に—」『東京経大会誌 経済学』(265), 155-171。
- 山内道雄, 2007, 『離島を生き残るための 10 の戦略』日本放送出版協会。
- 山本早苗, 2015, 「域学連携による地域づくりの現状と課題: 「ふじとこ伊豆プロジェクト」の取り組み」『常葉大学社会環境学部研究紀要』(2) 31-47。
- 遊佐順和, 2015, 「高等教育機関による地域力の創出に関する研究: 北海道離島地域における人材育成を事例として」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』(123), 99-117。

付記

この小論は、平成 29～31 年度佛教大学総合研究所プロジェクト研究「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」の研究成果の一部である。

(おおつか たかお 共同研究代表／佛教大学社会学部准教授)
(ちょん びんぼ 共同研究嘱託研究員／佛教大学非常勤講師)